

平成18年度 事業報告書

特定非営利活動法人 産業・環境創造リエゾンセンター

平成18年4月1日から平成19年3月31日

1. 事業実施の成果

①調査・研究事業

資源及びエネルギー循環に関する調査・研究事業に関しては、昨年度に引き続きエネルギーおよび資源循環に関する2つのワーキンググループ活動を実施した。

エネルギーワーキンググループでは、平成16、17年度において実施した産業排熱の民生利用に関する実態調査、熱の需給マッチング分析、オンライン、オフライン熱搬送システムの検討等を踏まえ、京浜臨海部に分散的に賦存する産業排熱等を統合化し、安定供給を可能とする省CO2型都市実現のための新たなエネルギーネットワークのあり方を取りまとめるとともに、その実現に向けた事業化ポイントを明らかにした。また、この3年間の熱のオンライン及びオフライン輸送に関する調査研究を通じて、小規模だが実現可能な熱の搬送事業の検討に発展した。

資源循環ワーキンググループでは、平成16、17年度の活動で開発した川崎臨海部の廃棄物発生状況に関する基礎調査結果及び地理情報データベースを元に、東洋大学の連携によりインターネット上に資源循環の情報システムを制作できた。川崎市の事業者で構成する川崎工業振興倶楽部の会員への資源循環システムの説明会などを実施し、京浜臨海部における資源循環の促進のネットワークが拡大した。

産業活性化に向けた仕組みづくりに関する活動としては、昨年度に取りまとめた「臨海部の緑のあり方に関する提言」をきっかけとして、川崎市殿にて検討委員会「工場立地法工業集合地特例検討会議」が設置され、06年度末に報告書としてとりまとめられるとともに、臨海部全体を集合地特例とすることを盛り込む運用指針が策定され、パブリックコメントの実施が行われるなど、提言活動が川崎市の施策として結実した。

②普及・広報事業

a) 川崎臨海部再生リエゾン推進協議会への参画

産学公民で構成する「川崎臨海部再生リエゾン推進協議会（事務局：川崎市）」に参画し、当NPO法人の活動を報告するなどして、産学公民連携による臨海部活性化の検討に貢献した。川崎市殿の委託事業により、臨海部再生に向けた種々の活動内容を中心に川崎臨海部のPRパンフレットを作成するとともに、臨海部立地企業の環境保全活動や地域連携の取り組み等を取りまとめ、インターネット及び新設した臨海部情報展示コーナー（事務所ビルの展示コーナー）を通じて、臨海部の活動状況の情報発信を積極的に行った。

b) 臨海部再生シンポジウムの開催

当NPOの活動と成果に関する広報事業の一環として、川崎再生リエゾン推進協議会（事

務局：川崎市）との共催でシンポジウムを主催した。具体的には「エココンビナート形成を目指す川崎臨海部の挑戦～産業排熱の地域活用によるCO₂削減を目指して～」と題したシンポジウムを行い、広く市民等に活動の成果を情報発信できた。

c) インターネットによる情報発信

当NPOの活動状況や臨海部の資源・エネルギー循環関連情報などをインターネット上に掲載するなどして、京浜臨海部に関わる情報発信の充実を図った。